



一般質問 報告（一部抜粋）

第24期（平成27年5月～31年4月）栗原おさむの一般質問の一部を報告いたします。

◎平成27年5月～29年5月

副議長職であったため、一般質問は行わず議事進行に専念いたしました。

◎平成29年6月議会一般質問抜粋

水道の安定供給のための方策を問う！

Q 水道事業を将来にわたって安定的に経営する方策の一つである包括的民間委託導入の可能性について考え方を聞きたい。



A 現在、本市では、窓口・徴収業務及び施設管理業務について個別委託を行っている。包括的民間委託については、複数の業務を一括して委託することにより、業務の効率化を図ろうとするもので、有効な経営手法の一つであると捉えている。今後、先進都市の事例なども参考にしながらさまざまな角度から調査・研究を進めていく。

水道事業の経営基盤強化

Q 国や都道府県では水道事業の経営基盤を強化する方向性を示している。本県でも市町村等水道事業広域連携等検討会が設置されたが、本市はどのような組織体制で対応するのか聞きたい。

A 上下水道部での対応となるが、広域化は自治体同士の連携となることから、県や同検討会の進捗状況を見極めながら、必要に応じて組織体制についても検討していきたい。

◎平成29年9月議会一般質問抜粋

老朽化した公共施設の対応を！

Q 消防本部庁舎は建築後50年に達しようとしているが、今後の整備方針を聞きたい。また、通信指令機能がある河南消防署との機能分担はどうするのか。



A 市民の生命、財産を守るためには、消防本部庁舎の建て替えが必要であると判断した。また、通信指令機能についても、消防本部庁舎に配置されるべきと考えており、新庁舎建設にあわせて業務のあり方について考えていく。

新足利市民会館整備

Q 芸術文化活動や芸術文化団体支援の充実を今後も図るため、新市民会館建設にはどのような整備が必要と考えているのか基本的な構想を聞きたい。



A 新市民会館の整備に当たっては、本市の芸術文化の発信拠点としての役割や、生涯学習活動の拠点としての機能も考慮しながら検討していく。これまでの文化芸術活動が維持、継承できるよう、歴史と文化のまち足利に最もふさわしい、夢の広がる市民会館を整備していく。

◎平成29年12月議会一般質問抜粋

職員力を生かし、安定した行政サービスを維持せよ！

Q 長年改定を行わなかったことから、本市非正規雇用職員の賃金レベルは民間よりも低くなってきている。市民サービス維持のため見直すべきでないか。



A 景気の拡大に伴い民間企業では非正規雇用職員の賃金が増加傾向にあり、有効求人倍率も高水準で推移している。補助・嘱託職員は市の業務の必要な存在であり、市政運営に影響が出ないよう、民間企業等の動向を考慮しつつ引き続き人材の確保に努めていきたい。

女性職員の活躍推進

Q 女性職員の活躍を加速するためには、さらなる男性職員の意識啓発が求められる。各種ハラスメントの防止等、課題解決に向けた具体的方策を聞きたい。



A 男性職員の育児参加を進めることが、さまざまな立場の職員の相互理解につながる。ハラスメントが発生する要因として、それぞれの立場を理解することが不十分と考えられるため、男性職員の育児参加等を契機とし、お互いに思いやれる職場風土の醸成に努めたい。

◎平成30年3月議会一般質問抜粋

公共施設更新コストの考え方を問う！

Q 大型公共施設の更新に当たり、水道料金やごみ袋販売価格へ施設更新コストを上乗せするなど、その利用に応じた負担の平準化、受益者負担について、考え方を聞きたい。

A 人口減少や少子高齢化が進行する中、水道料金やごみ袋については一定の行政水準を保つことや、施設の維持管理コストもかかるなどを考慮し、受益者負担のあり方について検討しなければならない時期が来ていると認識している。

LGBTへの学校の対応

Q LGBT(性的少数者)の児童生徒に対する学校現場での教職員の理解は十分であるのか、どのような対応をされているのか聞きたい。



A 文部科学省から配付された教職員向けパンフレット等を活用したり、県教育委員会が主催する研修に参加するなど、多様な性を理解する必要性や児童生徒の心情に配慮した具体的な対応のあり方について理解を深め、学校全体で子供を支える環境づくりに努めている。

◎平成30年6月議会一般質問抜粋

持続可能なまちづくりについて問う！

Q 都市計画マスタープランでは、本市を7つの地区に区分した地域別構想を設定している。そのうちの「山辺・矢場川・御厨」地域のまちづくりの方針を聞きたい。

A 同地域は国道50号や東武鉄道による交通の利便性を生かし、土地利用がバランスよくできた地域である。「にぎわいと活気あるまち・住みやすいまち」をテーマとし、この地域の特性を生かしたまちづくりに取り組んでいく。

人口減少防止策

Q 人口防止策の一つに若者世代の移住・定住策が挙げられる。まちの活気創出にもつながるが、具体的にどのような施策が有効と考えているのか。



A 新たな雇用創出のため産業団地の開発をはじめ、若者や子育て世代に適した良質・低廉な宅地の供給、切れ目のない子育て支援、移住ツアーなど、積極的に取り組んでいる。さらに、本市の魅力と暮らしやすさをPRするため、移住希望者向けの新たなウェブサイトの開設準備を進めている。

◎平成30年9月議会一般質問抜粋

持続可能な本市の将来像に向けて

Q 今後、大型事業の実施が数多く見込まれる中、近い将来の財政悪化に備えた財政的対策が必要と考えるが、次年度予算編成に向けた基本的な考え方を聞きたい。



A 持続可能な行財政基盤を確立するためには、新たな財政プランを掲げ、市民にお示しする必要があると考えている。一から事務事業を見直し、市民にとって最良の選択は何かという視点から施策の優先順位を見極め、事務事業の選択と集中を大胆に進めることで、行財政基盤の確立と市民満足度のバランスのとれた予算を編成したい。

文化行政の推進

Q 市民の文化への関心が高まる中、文化の振興によるまちづくりのためにも文化振興条例及び文化振興基本計画が必要と考えるが所見を聞きたい。

A 自分たちのまちに愛着を持てるような文化都市の創造を目指し、本市の文化振興については文化芸術基本法の趣旨を踏まえ、条例や計画策定の必要性を含め議論を深めていく。